



2021年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月5日

上場会社名 アルテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9972 URL <https://www.altech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 壽繁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画部長 (氏名) 野田 剛司 TEL 03-5542-6762
 四半期報告書提出予定日 2021年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第3四半期の連結業績（2020年12月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第3四半期	9,643	8.8	439	19.8	472	14.0	401	17.9
2020年11月期第3四半期	8,866	△14.5	367	20.5	414	24.5	340	60.8

(注) 包括利益 2021年11月期第3四半期 936百万円 (179.5%) 2020年11月期第3四半期 335百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第3四半期	26.49	—
2020年11月期第3四半期	21.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年11月期第3四半期	19,987	11,424	55.8
2020年11月期	16,180	10,625	63.9

(参考) 自己資本 2021年11月期第3四半期 11,144百万円 2020年11月期 10,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2021年11月期	—	0.00	—	—	—
2021年11月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年11月期の連結業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	23.6	650	0.0	650	△7.2	500	△16.0	33.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2021年10月5日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響を考慮しておらず、2021年8月31日現在の期中平均株式数15,146,220株に基づいて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期3Q	19,354,596株	2020年11月期	19,354,596株
② 期末自己株式数	2021年11月期3Q	4,439,728株	2020年11月期	3,995,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年11月期3Q	15,146,220株	2020年11月期3Q	15,977,858株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年12月1日～2021年8月31日)におけるわが国経済は、設備投資や生産等に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う緊急事態宣言の再発令等の影響により経済活動が抑制され、企業収益や個人消費に弱さが見られる等、厳しい状況で推移しました。一方、海外においては、米国や中国といった一部の国々においては回復傾向となったものの、欧州やASEANの各国においては新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響により厳しい状況で推移しました。今後は、ワクチンの普及や治療薬の開発により経済活動が活発となることが期待されるものの、ワクチンの有効性等の懸念材料を抱えており、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループでは、現状の市場環境を鑑み、2021年1月に「既存事業の付加価値の創出・最適化」、「新規事業の育成」、「経営基盤の強化」を基本方針とする新たな中期経営計画(2021年11月期～2025年11月期の5カ年計画)を策定いたしました。商社事業においては、既存商権で安定した収益を確保しつつ、周辺機器への商権拡大と提案力の向上を推進するほか、無人化や非接触等の社会課題の解決に貢献する商品・サービスの提供の強化に取り組んでまいります。プリフォーム事業においては、生産効率改善の推進に加え、樹脂使用量の削減と再生材料の使用を図り、環境負荷の低減に努めることで事業の付加価値向上を目指してまいります。

新たな中期経営計画の初年度となる当連結会計年度の第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,643百万円(前年同四半期比8.8%増)、営業利益439百万円(前年同四半期比19.8%増)、経常利益472百万円(前年同四半期比14.0%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益401百万円(前年同四半期比17.9%増)となりました。

(商社事業)

商社事業につきましては、物流・ロジスティクス関連機器等の販売が増加し前年同四半期に比べ増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症の流行による活動制限の影響等により採算性が悪化し減益となりました。

(プリフォーム事業)

プリフォーム事業につきましては、前年同四半期は中国4工場の一時的な操業停止や外出自粛要請等の新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けて業績が悪化しましたが、当四半期は飲料用プリフォームの販売数量が堅調に推移し、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は12,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,327百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が減少したものの、商品及び製品、前渡金が増加したことによるものであります。固定資産は7,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,479百万円増加いたしました。これは主に設備投資により有形固定資産が増加したことによるものであります。

その結果、総資産は19,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,806百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,157百万円増加いたしました。これは主に未払費用が減少したものの、支払手形及び買掛金、短期借入金、前受金が増加したことによるものであります。固定負債は1,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ849百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

その結果、負債合計は8,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,007百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は11,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ799百万円増加いたしました。これは自己株式の取得を行ったものの、主に利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は55.8%(前連結会計年度末は63.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年1月14日の「2020年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想および配当の予想に変更はありません。

なお、P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、当社は2021年10月5日開催の取締役会において自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。将来予測情報については当該事項による影響を考慮しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,870,929	3,431,827
受取手形及び売掛金	2,130,707	2,107,968
電子記録債権	440,280	634,773
商品及び製品	2,250,650	3,925,837
原材料及び貯蔵品	256,090	377,440
仕掛品	9,858	—
前渡金	1,340,950	1,684,022
その他	317,133	781,985
流動資産合計	10,616,601	12,943,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,443,063	1,608,759
機械装置及び運搬具 (純額)	802,082	968,130
土地	55,308	55,308
リース資産 (純額)	455,144	421,373
建設仮勘定	259,210	1,189,631
その他 (純額)	473,645	522,909
有形固定資産合計	3,488,454	4,766,112
無形固定資産		
投資その他の資産	406,962	479,757
投資有価証券	274,392	281,743
関係会社出資金	1,114,247	1,309,765
敷金及び保証金	104,533	104,843
繰延税金資産	66,558	9,638
その他	137,116	121,654
貸倒引当金	△28,223	△30,089
投資その他の資産合計	1,668,624	1,797,556
固定資産合計	5,564,041	7,043,426
資産合計	16,180,643	19,987,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	862,731	1,080,499
短期借入金	139,479	472,415
リース債務	128,920	109,796
未払金	197,011	316,426
未払費用	518,426	335,449
未払法人税等	84,155	62,594
前受金	2,841,035	4,561,268
受注損失引当金	399	9,022
その他	36,959	19,449
流動負債合計	4,809,119	6,966,921
固定負債		
長期借入金	549,316	1,439,493
リース債務	185,209	129,042
繰延税金負債	—	12,329
その他	11,558	14,567
固定負債合計	746,085	1,595,432
負債合計	5,555,204	8,562,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,149,338	2,148,821
利益剰余金	3,082,363	3,437,496
自己株式	△1,343,072	△1,480,715
株主資本合計	9,416,459	9,633,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,693	45,606
繰延ヘッジ損益	32,252	△5,200
為替換算調整勘定	850,753	1,471,082
その他の包括利益累計額合計	925,698	1,511,487
非支配株主持分	283,280	280,008
純資産合計	10,625,438	11,424,929
負債純資産合計	16,180,643	19,987,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
売上高	8,866,608	9,643,532
売上原価	6,533,997	7,090,399
売上総利益	2,332,610	2,553,132
販売費及び一般管理費	1,965,542	2,113,435
営業利益	367,068	439,697
営業外収益		
受取利息	5,045	1,815
受取配当金	4,693	3,990
持分法による投資利益	62,304	77,728
その他	14,041	25,616
営業外収益合計	86,085	109,150
営業外費用		
支払利息	26,777	27,187
支払手数料	2,802	18,538
為替差損	1,579	9,546
その他	7,046	20,631
営業外費用合計	38,206	75,905
経常利益	414,947	472,942
特別利益		
固定資産売却益	9,014	9,980
助成金収入	25,138	25,493
特別利益合計	34,153	35,474
特別損失		
固定資産売却損	1,350	—
固定資産除却損	—	1,378
操業休止費用	36,465	—
特別損失合計	37,816	1,378
税金等調整前四半期純利益	411,284	507,038
法人税、住民税及び事業税	22,722	76,979
法人税等調整額	75,795	83,368
法人税等合計	98,517	160,348
四半期純利益	312,767	346,690
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,530	△54,521
親会社株主に帰属する四半期純利益	340,298	401,212

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	312,767	346,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,104	2,913
繰延ヘッジ損益	45,110	△37,452
為替換算調整勘定	24,991	506,915
持分法適用会社に対する持分相当額	△25,621	117,789
その他の包括利益合計	22,376	590,166
四半期包括利益	335,144	936,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,888	987,001
非支配株主に係る四半期包括利益	△29,744	△50,144

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年1月14日開催の取締役会決議に基づき175,900株、2021年3月30日開催の取締役会決議に基づき153,300株、2021年6月30日開催の取締役会決議に基づき152,400株の自己株式の取得を行い、単元未満株式の買取による増加も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が149,996千円増加しております。

また、2021年2月25日開催の取締役会決議に基づき譲渡制限付株式報酬として自己株式36,986株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が517千円、自己株式が12,353千円それぞれ減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,148,821千円、自己株式が1,480,715千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年10月5日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化および資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

・取得対象株式の種類	当社普通株式
・取得し得る株式の総数	170,000株(上限) (2021年8月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.14%)
・株式の取得価額の総額	50,000,000円(上限)
・取得期間	2021年10月6日～2021年11月30日
・取得方法	東京証券取引所における市場買付け